

◆日本共産党の見解を紹介します。

<http://toride.jcpweb.net>

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2014年1月19日(日)

発行 **日本共産党取手市委員会**

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■関戸 勇市議/TEL:78-0500

臨時取手市議会召集 1月30～31日予定

当初予算の2～3倍にも膨れ上がる

取手駅西口開発

ウェルネスプラザ建設費 大幅増の補正予算上程へ

「ズサンな計画・税金使い放題はもうやめよ!」の声ひろがる

補正予算を提案する前に、市民への再説明・パブリックコメントやり直しが市長としての責任です。

パブリックコメント実施時の建設事業費は約12億円でした。これを大幅に変更するなら、あらためて住民懇談会やパブリックコメントをやり直し、市民の合意を図ることがあたりまえのことです。これをやらずに建設費増額を強行するのは、「市民に説明する自信がない」駅前開発であることを取手市が自ら認めるものです。「駅周辺ゾーンは、取手駅を中心とする地域を中心市街地と位置づけ、商業・芸術・文化機能の充実…」とした取手市第5次総合計画・基本構想(2007～2016年)=取手市最上位計画に違反するものであり、「計画」は中止すべきです。



ウェルネスプラザ建設予定地
(B街区・県学生寮跡地) 1月15日撮影

— 議会でチェックを —

当初(2011年7月)示された「ウェルネスプラザ」建設事業費(土地代含まず)は約7億円、パブリックコメント実施時(2012年7月)の建設事業費(同)は約12億円でした。

そして、藤井市長はこの建設事業費を臨時議会で大幅に増額させ、しかも年度末があと2ヶ月に迫った時期に大型の補正予算を組んでこれを議会で強行しようとしています。市長の暴走をチェックするのは市議会の仕事です。



2014.1.12

2014年新成人の人数 ■取手市 973人 ■茨城県 30,388人 ■全国 1,210,000人

取手市成人祭開かれる

12日、市民ホールで恒例の「成人祭」が開催されました。日本共産党市議団は、新成人のみなさんへおめでとうのパンフ(A6版—8頁)を配布。準備した350部は早々になくなりました。パンフの内容を紹介します。

日本国憲法を改めて読み直してみませんか。



9条

人権が保障され幸せに暮らすためには、平和であることが大前提

第2次世界大戦の重大な責任を反省した結果、世界に先駆けて誇りを持って、戦争放棄を示したものの。



13条

みんなが幸せに

国に対し、幸福を追求するために必要な権利は最大限保障しなさいと明示、私たちが人間らしく生きることを保障しています。



14条



24条

差別はダメ

あらゆる差別を禁止しています。しかし憲法制定後も社会の各分野で女性に対する差別が公然と存在し、採用・賃金・定年・昇格の男女差別など、多くの女性が是正を求めてたたかい、ひとつひとつ打ち破ってきました。



25条

健康で文化的な生活を

健康で文化的な生活を保障しているのが25条です。困った時に衣・食・住や病気の治療を受けられることはあたりまえなのです。国は健康で文化的な生活を保障するために、生活支援や医療など社会保障の充実に努める義務があります。

憲法ってなに？

国民から権力者(政府)への命令書

近代憲法とその前の憲法の大きな違いは、貴族や農民といった身分ではなく一人ひとりの「個人」を国家権力の横暴から守るいわば国民から権力者(政府)への命令書です。日本国憲法もこうした歴史の流れを引き継いだものです。ですから憲法は、私たちのくらしと権利を守り支える条文がいっぱいいます。



26条

人を成長させる教育

誰もが自分に合った教育を求めることができるのです。また、義務教育は無償と定めています。



27条

働くって素晴らしい

「全ての国民は勤労の権利を持つ」としています。人たるに値する雇用の保障を国に要求する権利を意味し、適職が見つかるまでの(失業中の)生活保障や、国・自治体による雇用の創出を求める権利を含んでいます。



28条

力を合わせ要求実現

一人ひとり弱い労働者ですが使用者と対等に向き合う権利を保障し、団結権、団体交渉権、団体行動権(ストライキ権)を認めています。



97条

基本的人権は人類の多年にわたる努力の成果

この憲法が日本国民に保障する基本的人権は人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果。これらの権利は過去幾多の試練に耐え、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものです。

98条 憲法は最高法規

国の最高法規である憲法に反する法律・命令等は、その効力を有しない。

「憲法違反の秘密保護法は廃止を」の国民の声と運動は当然のことです。

96条 憲法改正

改正は各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会がこれを発議し、国民投票で承認を経なければならない。



裏面に続く

一緒に社会を変えよう!

あなたも
日本共産党へ

被災地のために何かしたい!



取手からも青年が参加した。

東日本大震災後、岩手、宮城、福島に全国青年ボランティアセンターを開設。「何かしたい」と全国から集まったのべ約 3750 人の青年と一緒に、被災者の声を聞くことを大切にしながら、寄り添うボランティア活動を展開してきました。

声を集めて国会へ

「奨学金を返せるか不安」「バイトでクタクタ」…安心して学べないのっておかしい? 世界では「学費は無償」があたりまえです。

「学費を下げて」「返さなくていい奨学金を作って」…願いと実態を集めて国会へ。こうした運動に押され、日本政府は 33 年間留保してきた国際人権規約の「学費無償化条項」をようやく批准。これを国の制度として実現させましょう。

安心して
学びたい

まともな仕事と人間らしい生活を

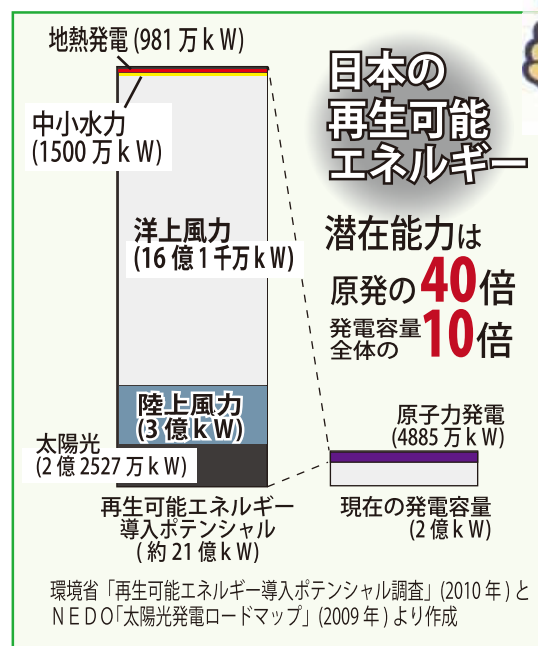
正社員がどんどん減らされ、今や青年の 2 人に 1 人が不安定な非正規雇用。異常な長時間労働やパワハラ、不当な解雇・退職強要で若者をつぶしていく「ブラック企業」も社会問題になっています。「ブラック企業規制法」成立に向け、国会はもとより地方議会や自治体への要請行動もはじまっています。

まともに生活出来る雇用の拡大、人間らしく働けるルールを作って、将来に希望が持てる社会をつくりましょう。

ブラック企業は
許さない!

2013 年 9 月 15 日から 日本で稼働中の原発はゼロ

原発なくても
大丈夫



「原発なくして電気は大丈夫?」「どうすれば原発なくせるの?」などなど、学び交流し、原発ゼロの社会をめざして行動しようという声が強まっています。

毎週金曜日に行われている首相官邸前行動に連帯した金曜行動やデモなど全国各地で「原発なくせ」の取り組みが広がっています。

自由を奪うな! 戦争準備に NO

憲法の大原則…人権・民主主義・平和を踏みこじる秘密保護法が、昨年の 12 月 6 日、国民が猛反対する中で強行制定されました。制定後の今、さらに全国各地で、各界各層の広範な人々から「憲法に違反する同法は廃止を」の声と運動が広がっています。

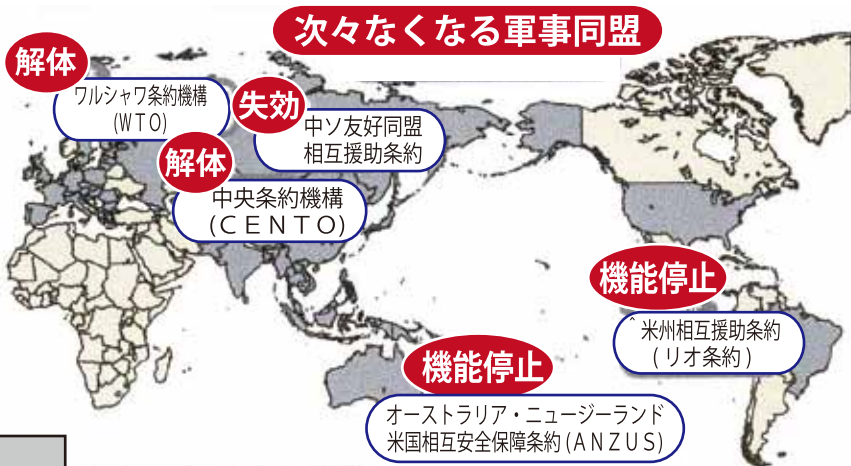
秘密保護法は
廃止に

軍事同盟ではなく、平和共同体が世界の流れ

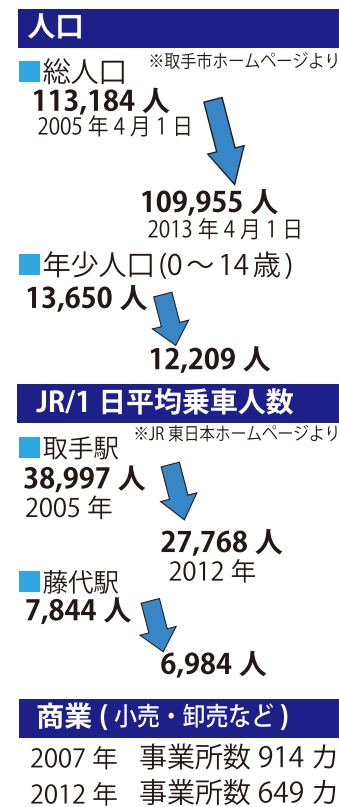
東南アジア友好協力条約 (TAC) を知っていますか? 紛争は話し合いで解決していくことを決めた条約です。イラク戦争 (2003 年) 以降加入国が急増し、今では 55 カ国 (地図参照)、世界人口の 70% を有する国々が加入しています。

世界は、軍事によらない問題解決の方向に進んでいます。尖閣諸島などをめぐる領土問題についても、軍事的対応では緊張が高まるだけ。歴史的事実と道理にたった外交交渉でこそ解決できます。

今こそ「戦争はしない、軍隊は持たない」と決めた憲法 9 条の出番です。



私たちの住んでいる取手市は…



子どもの医療費無料化 近隣市町村の実施状況は…

取手市	小学校卒業まで
守谷市	中学校卒業まで
龍ヶ崎市	中学校卒業まで
つくばみらい市	小学校卒業まで
稲敷市	中学校卒業まで
牛久市	中学校卒業まで
つくば市	中学校卒業まで
土浦市	中学校卒業まで
利根町	中学校卒業まで
阿見町	中学校卒業まで
美浦村	中学校卒業まで

※取手市と藤代町が合併したのは 2005 年 3 月 28 日です。

憲法 9 条 生かした外交を

日本国憲法 9 条 (条文)

1. 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
2. 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。